

研究種目： 基盤研究(C)
研究期間： 2007～2010
課題番号： 19530245
研究課題名(和文) 不良債権処理のマクロ的インパクト

研究課題名(英文) Macroeconomic Impact of Non-Performing Loan Management

研究代表者 脇田 成 (WAKITA SHIGERU)
首都大学東京・社会科学部研究科・教授
研究者番号： 60242046

研究代表者の専門分野： 社会科学
科研費の分科・細目： 経済学 経済政策
キーワード： バブル 失われた 10 年 財産所得 非正規雇用 金融政策

1. 研究計画の概要

本研究ではバブル崩壊と失われた10年を、家計の所得不足、といった側面から考察しており、そのなかでも不良債権処理のしわ寄せが家計に生じたことを中心に考察している。まず2冊の著書において大体的見通しを述べた。なかでもトレンドとサイクルの区別から、トレンドの中期的な屈折を重視する必要性を述べた。80年代と90年代以降では大きく成長率が屈折しているが、それはサイクルの様相にも現れている。
・80年代以前の安定成長期はいわゆるGrowth Recession、つまり成長が足踏みする時期が不況だが、
・90年代はちょうど成長の頭を押さえられ、成長率が低下した形となっている。
言い換えると、景気上昇の初速はそれほど変わらないが、後退期には失速しマイナス成長の程度が大きく速い。この点からよりトレンドに依存する割合の大きい家計消費の役割が大きいことが予想される。本研究は日本経済について網羅的に考察するものだが、そのなかで「失われた10年」のさまざまな仮説の比較検討を行っている。

2. 研究の進捗状況

周知のように、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる苦しい時期を過ごした。この時期は不良債権問題が大きなくびきとなって、低成長をもたらしたことが予想される。

ところがこの問題は誰でも知っているものの、どのようなルートで影響したか、適切に考察されていない。一般的な論点是不適切な金融政策や TFP に反映する構造改革の遅れである。本研究では金融政策について考察を行い、失われた10年において大きな役割

を果たしているとは言い難いことを、最新の手法でつきとめた。また TFP と構造改革仮説であるが、既存の研究では明らかにされていない不良債権と TFP の関係を明らかにし、一般論としての構造改革ではなく、バブル崩壊と失われた10年における構造の問題を明らかにした。

さらに家計所得の観点から、財産所得や非正規雇用・労働分配率などの研究を行った。まとめて言うと、失われた10年における政策は短期的には有効だが、かえって不良債権処理を遅らせるなど、望ましくない結果をもたらしていた。

さて今後は不良債権問題の量的なインパクトを考え、日本のこれからの経済成長率を見積もる段に適切に考慮していきたい。まず不良債権総額は100兆円、年平均10兆円に達しており、約500兆円のGDPの比率を考えれば2%に達する。つまりこのGDP比2%はまったく後ろ向きに使われていたわけで、この2%をこれまでの実績の平均成長率1%に足せば、年率3%の成長が可能であったかもしれないとの推論も成り立つことが分かった。また不良債権問題がいったんは処理された2003年の小泉竹中改革から2007年頃までの好況期には消費者物価成長率はプラスとなってデフレ脱却を果たし、成長率3%を何とか達成していたのである(2007年度固定基準年方式)。

このような状況から、本研究では標準的なマクロモデルに不良債権処理を組み込んで、日本経済の将来展望を行っている。これは社会保障等の将来展望にも重要な観点である。

3. 現在までの達成度

② おおむね順調に達成している。

大きなアウトラインが見えてきた状況であり、個別に考慮しなくてはならない点が残存している。

まずアウトラインについては、著書を2冊出版し、学会内外から評価を得た。また金融政策や非正規雇用など、当該時期の緒論点については、研究を行い学会等で発表した。

このような論点は家計所得の観点から当該時期を振り返る場合、不可欠な作業である。

今後はマクロ的なインパクトを数量的に考慮したい。

4. 今後の研究の推進方策

日本では伝統的なサイクルとトレンドの2分法に、不良債権処理からなる中期の問題を組み入れて、潜在成長率を計測する必要性が分かる。ところが実務家ならびに研究者は極端な悲観論に陥り、かえって苦境を増幅しているようにも思われる。

本研究は不良債権をストック・フロー両面から考察し、まとめを行うと共に、適切な将来展望を行う基礎作業を志向するものである。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

① Hirokuni Iiboshi, Masanobu Umeda and Shigeru Wakita, (2008) "Monetary Policy in Japan Reconsidered: A Regime-switching VAR Analysis," presented at Business Cycle Dating Conference at Akita. (2008年9月3日)

② 脇田成 (2009) 「非正規雇用化のミクロ構造とマクロ的インパクト」『経済セミナー』2009年6月号 査読無.

③ 脇田成 (2009) 「トレンドとサイクルからみたマクロ経済「診断」と「治療」」『NIRA 政策レビュー』2009年40号 査読無.

④ 脇田成 (2010) 「失業率上昇、短期よりも長期の政策を」『ビジネス・レーバー・トレンド』4月号査読無.

⑤ 脇田成 (2010) 「経済成長のコスト・ベネフィット」『ATプラス』近刊査読無.

[学会発表] (計4件)

① 脇田成 円高シンドロームの賃金ルート 景気循環日付研究会 岐阜コンファレンス 2007年8月29日

② 脇田成 賃金はなぜ上がらないのか 景気循環日付研究会 山口コンファレンス 2008年3月19日 山口市 KKR山口あさくら

③ 脇田成 Monetary Policy in Japan Reconsidered: A Regime-switching VAR Analysis 景気循環日付研究会 秋田コンファレンス 2008年9月3日 ウェルハートピア 田沢湖

④ 飯星博邦・梅田雅信・脇田成 Monetary Policy in Japan Reconsidered: A Regime-switching VAR Analysis 日本経済学会 2009年6月6日 京都大学

[図書] (計3件)

① 脇田成 (2007) 「在庫循環図の理論と計量分析」(浅子和美・宮川努編『日本経済の構造変化と景気循環』の分担執筆) 315 (22) 頁

② 脇田成 (2008) 『日本経済のパーспекティブ 構造と変動のメカニズム』有斐閣. 254 頁

③ 脇田成 (2010) 『『ナビゲート! 日本経済』ちくま新書. 245 頁